

常任委員会報告

閉会中の調査

総務文教常任委員会

7月25日

平成23年度課税状況と収納状況について

課税状況：6月末調定

23年度一般会計合計額も前年同月対比8、280万円減

収納状況：前年同月対比で0.2～3.4%一般会計全体で0.5%の低下が現況。

収納に於いては取れるものは取るという姿勢で臨んでいる。

主な質疑

問 現況の予算確保の見通しは

答 確実に減って、マイナス想定も考慮する。

問 滞納増を懸念。

答 震災の影響は、不安材料としてある。

平成23年度「保育計画」

保育の待機児童はいません。保育士は臨時(パート)職員で補っている。

子育て支援も重要視。

主な質疑

問 一時保育が昨年比3倍の要因は。

答 震災で避難者の利用増。

問 職員に過重な負担、職員からの苦情等の声は。

答 直接は無い。正規職員の配置を望む声は聞いている。

「環境基本計画」の策定について

環境基本条例制定に基づいて、中堅職員を中心に素案作りをし、審議された環境基本計画案。町民アンケートも実施。

主な質疑

問 バイオマスタウン構想での生ごみ処理、燃料化と堆肥化の矛盾点の対応。

答 環境基本計画が総論ならバイオマスタウン構想は各論である認識。

問 行政分野に影響を与える環境基本計画の力を各分野で示す事が出来るか。

答 町の施策全体に配慮。

平成23年度湯沢町「教育計画」

「湯沢の教育」の基本的姿勢は例年と変わらない。新たな「教育課題」として

(1)学力・体力の向上
(2)系統的・継続的な指導と校種間の連携

(3)学校・家庭・地域の協働
この3点を統合に向けて

全校の共通課題として取り組む。重点目標は、生きる力を支える「確かな学力、豊かな心、健やかな体」の調和を取れた育成を目指す。

主な質疑

問 学力の水準、先生方の指導力は。

答 勉強会を立ち上げ、取り組んでいる。

問 統合に向けた教師全体の取組は。

答 24年度中には細部にわたったカリキュラムを作り上げたい。

平成23年度湯沢町「生涯学習計画と文化振興」

本年度の変化は26年に開

校する学校への取組支援。高校総体登山競技の準備。

主な質疑

問 成人式申込が26人。大変寂しいが。

答 今後増える。運営上問題は無い。二部は実行委員会の企画。

問 童画展の在り方は、民間活力を生かした開催組織にするべきと考えるが。

答 運営委員会からも指摘されている。方策を示したい。

スキー場の町有地等貸付

現在の貸付状況は9社、収納金額(滞納分除く)4,667万9,574円。

7月22日に町スキー場振興協議会より借地料減額要望書を提出。内容は減額要望。町として協議をする。

問題点は、加山キャブテンコーストがスキー場の廃止。貸地料271万5,600円が滞納。神立高原スキー場経営分の滞納は未解決。

厚生福祉常任委員会

8月8日

国民健康保険(後期高齢者医療保険)の財政構造

国保財政の収入は、被保険者から集める国保税等50%、国庫負担金34%、国からの調整交付金9%、県からの調整交付金7%で成り立っている。

収納率は下がり続けて、平成22年度は90・55%。

主な質疑

問 低所得者に対する軽減で不足する分はどこで補填するのか。

答 県が3/4、町が1/4。

問 全国平均の被保険者一人当たりの所得額が95・6万円、湯沢町の所得額は。

答 57・5万円程。

今年度の国保会計の見通し

町民所得が減っている、税収の不足が生ずるが、繰越金から2、100万円を繰入れ、基金から1、987万円を取り崩す。

非自発的失業者に対する国税の軽減の実績

職があったときの所得の3割を基礎に保険税を算出する。今のところ22名が適用を受けている。

